

富津市地域公共交通計画認定申請書（案）について

竹岡地区において実施している交通空白地有償運送について、国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用するため、補助金交付要綱第8条の規定に基づき、令和5年3月に策定した富津市地域公共交通計画を基に作成した地域公共交通計画認定申請書を提出するものとする。

【参考】

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 抜粋

(定義等)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 「生活交通確保維持改善計画」とは、地域公共交通の確保・維持・改善のために、都道府県、市区町村、交通事業者若しくは交通施設の管理者等からなる協議会（第3条第2項を除き、以下「協議会」という。）又は都道府県若しくは市区町村が、地域の生活交通の実情のニーズを的確に把握しつつ、当該協議会での議論を経て策定する地域の特性・実情に応じた最適の移動手段の提供、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害の解消等を図るための取組についての計画をいう。
- 二 「地域公共交通確保維持事業」とは、地域公共交通の存続が危機に瀕している地域において地域の特性・実情に最適な交通手段を確保・維持するために、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「活性化法」という。）第5条第1項に規定する地域公共交通計画又は生活交通確保維持改善計画（当該計画に代えて策定される離島航路確保維持計画及び離島航空路確保維持計画を含む。）に基づいて実施される事業をいう。

(地域公共交通計画の認定の申請)

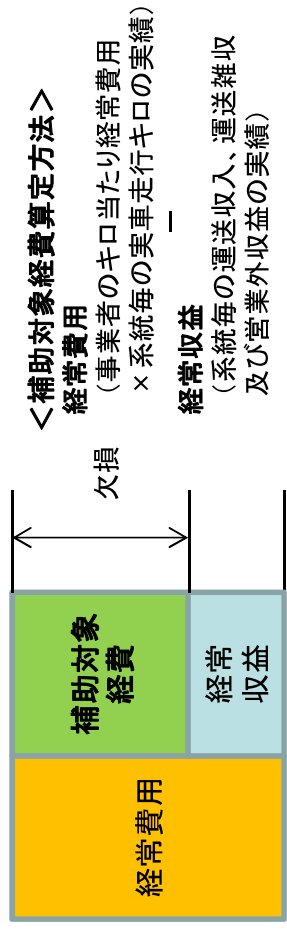
第8条 活性化法法定協議会は、本節の補助金の交付を受けて補助対象系統の運行を確保・維持しようとするときは、当該活性化法法定協議会の議論を経て策定された、前条第1項各号に掲げる事項を記載した地域公共交通計画に、同条第2項各号に掲げる事項を記載した書類を添付し、大臣に認定を申請するものとする。

地域公共交通確保維持事業 陸上交通:地域内ファイダーシステム補助

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持するため、幹線バス等の地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通の運行について支援。

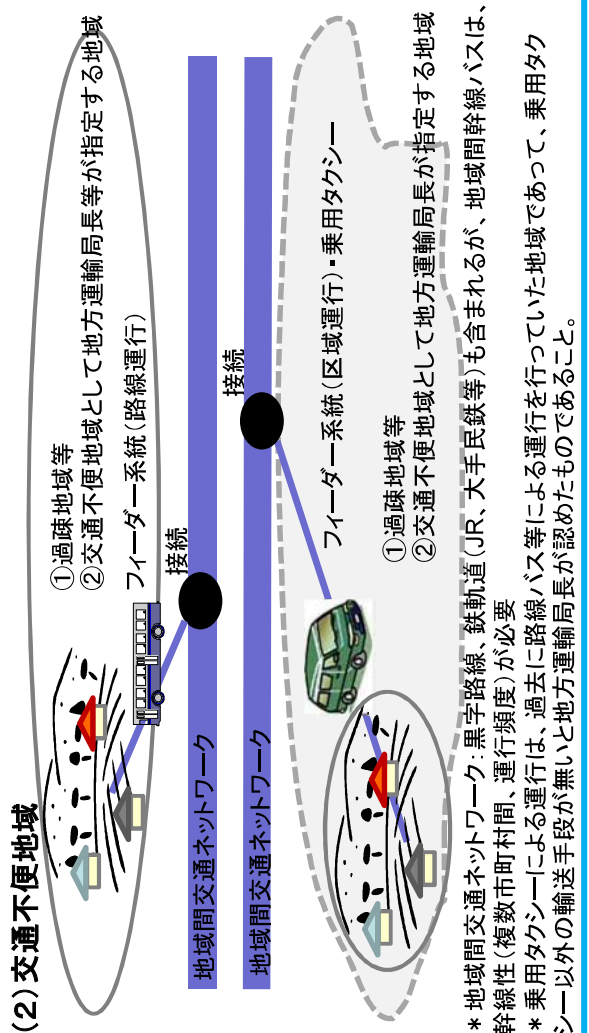
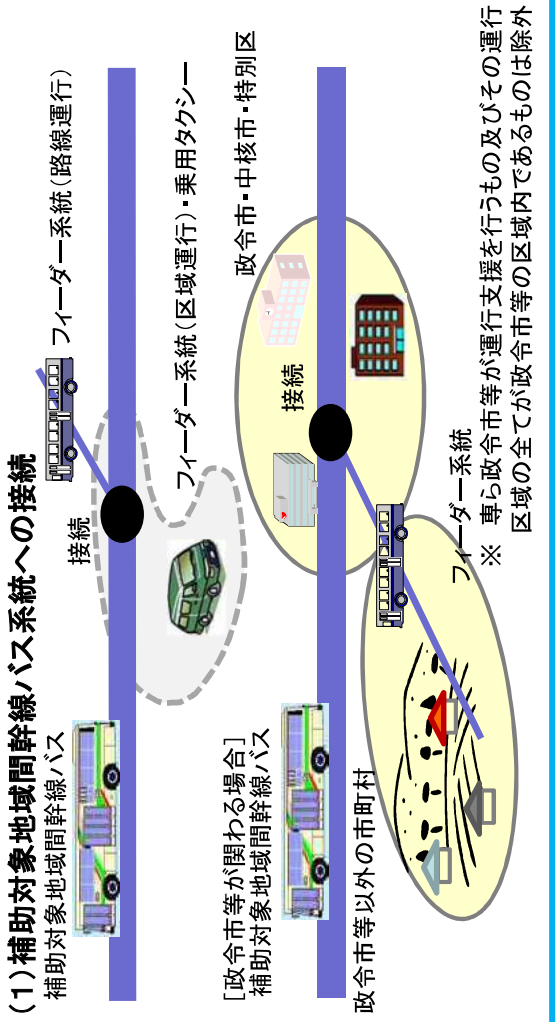
補助内容

- **補助対象事業者**
地域公共交通活性化再生法に基づく協議会
- **補助対象経費**
補助対象システムに係る経常費用から経常収益を控除した額
※ 令和16年度まではバス事業者も対象



- **補助率**
1/2
- **主な補助要件**
都道府県または市町村が定めた地域公共交通計画に確保又は維持が必要として掲載され、
・一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者(※)、自家用有償旅客運送者による運行であること
(※)過去に乗合バス事業等による乗合旅客の運送を行っていた地域であって、乗用タクシー以外の輸送手段が無いと地方運輸局長が認めた地域に限る。
・補助対象地域間幹線バスシステムを補完するものであること又は過疎地域等の交通不便地域の移動確保を目的とするものであること
・補助対象地域間幹線バスシステム等へのアクセス機能を有するものであること
・新たに運行を開始するもの又は公的支援を受けるものであること
・乗車人員が2人/1回以上であること
(路線不定期運行、区域運行及び乗用タクシーによる運行を除く。)
・経常赤字であること

補助対象システムのイメージ



(案)

様式第1-1 (日本産業規格A列4番)

令和5年6月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称	富津市地域公共交通会議
住 所	富津市下飯野 2443 番地
代表者氏名	会長 小 泉 義 行

地域公共交通計画認定申請書

地域公共交通計画のうち、地域公共交通確保維持事業に係る計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

※本申請書に、記載すべき事項を全て記した地域公共交通計画を添付すること。

富津市地域公共交通計画

地域公共交通確保維持事業（地域内フィーダー系統）に関する記載箇所一覧表

1. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の地域の公共交通における位置づけ・役割
富津市地域公共交通計画 79ページ
2. 前号を踏まえた地域公共交通確保維持事業の必要性
富津市地域公共交通計画 80ページ
3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統に係る事業及び実施主体の概要
富津市地域公共交通計画 88ページ
4. 地域公共交通計画の区域内全体における地域旅客運送サービスの利用者の数、収支、費用に係る国又は地方公共団体の支出の額その他の定量的な目標・効果及びその評価手法
富津市地域公共交通計画 83ページ

（添付資料）

- ・上記記載の地域公共交通計画の該当ページ（写し）

※ご参考

- ・要綱第17条第1項

陸上交通（地域内フィーダー系統）に係る地域公共交通確保維持事業（以下この条において単に「地域公共交通確保維持事業」という。）を行う場合は、地域公共交通計画に、当該地域公共交通計画の計画期間内における次に掲げる事項について具体的に記載するものとする。

- 一 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の地域の公共交通における位置づけ・役割
- 二 前号を踏まえた地域公共交通確保維持事業の必要性
- 三 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統に係る事業及び実施主体の概要
- 四 地域公共交通計画の区域内全体における地域旅客運送サービスの利用者の数、収支、費用に係る国又は地方公共団体の支出の額その他の定量的な目標・効果及びその評価手法

令和5年6月 日

(名称) 富津市公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

富津市においては、市外へ通じる幹線交通である鉄道や地域間幹線を運行する路線バスを軸に、市域内に広範に廃止代替バスにより構成される公共交通機関網が広がっている。

これらの公共交通については、商業施設や医療機関が集中している富津市北部や市から北に位置する木更津市の総合病院及び君津市の大規模な商店等が当市民の日常生活機能を担う中で、幹線交通が君津市等に向かう唯一の手段として、車を運転できない高齢者等を中心に、生活に必要不可欠な交通として機能している。

また、この幹線交通に通じる廃止代替バスが支線の役割を果たしている。しかしながら、人口減少と自家用車の普及により、当市の公共交通機関の利用者は減少を続け、収支悪化による行政負担の増加をはじめ、運行に様々な問題が発生し、一部地域では、幹線交通と廃止代替バスの乗り継ぎが不十分であったり、幹線道路から離れている集落については、そもそも交通手段が確保されていなかったり、住民に不便を強いている状況にある。

このため、地域公共交通確保維持事業により、既存の交通機関で移動手段の確保が困難な地域について、竹岡地区の自家用有償運送により移動手段を確保・維持することで、住民の生活交通手段を存続させていくことが必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果**(1) 事業の目標**

竹岡地区交通空白地有償運送の利用者数

令和 6 年度 (R5. 10. 1~R6. 9. 30) 900 人

令和 7 年度 (R6. 10. 1~R7. 9. 30) 950 人

令和 8 年度 (R7. 10. 1~R8. 9. 30) 1,000 人

※目標設定の根拠…富津市地域公共交通計画で設定した、2026 年目標値である 1,000 人を段階的に達成する設定として算出。

※参考…令和 4 年度 (R3. 10. 1~R4. 9. 30) 利用者数 800 人

(富津市地域公共交通計画 P83、88)

(2) 事業の効果
交通空白地有償運送により、幹線道路から遠隔地に居住する竹岡集落の高齢者等の日常生活に必要な移動手段が確保される。また、幹線・支線のネットワークが連携することで、効率的な運行体系が実現できる。さらには、外出促進・地域活性化にもつながる。
3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の移動ニーズ把握による定期的な運行内容の見直しや周知広報による利用の促進（NPO 法人わだち、富津市） ・各公共交通機関の運行ダイヤ、運賃などを網羅的に掲載した公共交通総合マップの作成・市内配布（富津市） ・ワークショップの開催、公共交通ニュースの発行など市の公共交通の現状に対する理解を深めるモビリティマネジメント施策（富津市） （富津市地域公共交通計画 P88、93、95）
4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者
表 1 を添付。
5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
富津市から交通空白地有償運送登録者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。
6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者から利用者数及び運行実績の報告を受け、評価を実施。 ・OD調査の実施。 ・住民ヒアリング（住民懇談会等）の実施。
7. 別表 1 の補助対象事業の基準木ただし書に基づき、協議会が平日 1 日当たりの運行回数が 3 回以上で足りると認めた系統の概要 【地域間幹線系統のみ】
該当なし
8. 別表 1 の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧 【地域間幹線系統のみ】
該当なし
9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項 【地域間幹線系統のみ】
該当なし
10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
表 5 を添付。

11. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
該当なし
(2) 事業の効果
該当なし
13 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし
16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
該当なし
(2) 事業の効果
該当なし
17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
該当なし

18. 協議会の開催状況と主な議論	
令和4年6月23日	地域公共交通確保維持改善計画について会議に諮り、認定申請（令和5年度）に係る協議が調った。
令和4年12月21日	地域公共交通確保維持改善計画について会議に諮り、令和4年度事業評価に係る協議が調った。
令和5年6月 日	地域公共交通確保維持改善計画について会議に諮り、認定申請（令和6年度）に係る協議が調った。

19. 利用者等の意見の反映状況	
市のホームページ等にて地域公共交通計画に関する意見を募集した。また、実施主体により地域住民向けの事業報告会を開催し、併せて意見交換を行い、利用促進に向け地域とともにさらなる周知活動を図る方策等について話し合った。	

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）千葉県富津市下飯野 2443 番地

（所 属）富津市企画政策部企画課公共交通係

（氏 名）東出 涼

（電 話）0439-80-1229

（e-mail）mb007@city.futtsu.lg.jp

注意：本様式はあくまで参考であり、補助要綱の要件を満たすものであれば、この様式によらなくても差し支えありません。

実際の計画作成に当たっては補助要綱等を踏まえて作成をお願いいたします。

各記載項目について、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画を作成している場合には、当該計画から該当部分を転記したり、別添〇〇計画△節のとおり、等として引用したりすることも可能です。（ただし、上記2.・3.については、地域公共交通利便増進実施計画及び地域旅客運送サービス継続実施計画に定める目標、当該目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項との整合性を図るようにして下さい。また、地域公共交通計画全体として、協議会における協議が整った上で提出される必要があります）。

※該当のない項目は削除せず、「該当なし」と記載して下さい。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者（地域内ファイダーシステム）

令和6年度

市区町村名	運送予定者名	運行系統名等 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	利 便 増 進 特 例 措 置	運 送 継 続 特 例 措 置	地域内ファイダーシステム の基準適合 (別表7・別表9・別表10)		
			起点	経由地	終点						運行態様の 別	基準 ハ デ 該 当 す る 要 件 (別表7・9)	補助対象地域間幹 線系統等と接続の 確保
富津市	NPO法人わだち	(1) 竹岡地区交通空白 地有償運送	天羽協 栄向組合 センター	上総湊 駅	富津浅 間山BS	往17.0km 復17.0km	98	343.0			路線定期運 行	②(1)	③
		(2)				往 復 km km	日	回					
		(3)				往 復 km km	日	回					
		(4)				往 復 km km	日	回					
		(5)				往 復 km km	日	回					

(注)

1. 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名等」に運賃低廉化を行う運行サービスの名称を記載すること。
2. 区域運行又は乗用タクシーによる運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域又は運賃低廉化対象地域を記載することとし、「起点」、「終点」及び「系統キロ程」について記載を要しない。
3. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
4. 「利便増進特例措置」及び「運送継続特例措置」については、利便増進計画又は運送継続計画の認定を受け、地域内ファイダーシステムに係る特例措置の適用(別表9又は別表10)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載する。
5. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行、乗用タクシーによる運行の別を記載すること。
6. 「補助対象地域間幹線系統等と接続の確保」については、地域内ファイダーシステムが接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークなどのように接続を確保するかについて記載すること。
7. 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名」「利便増進特例措置」について記載を要しない。
8. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。乗用タクシーによる運行の場合は、営業区域を示した地図を添付すること。

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市区町村名	富津市
-------	-----

(単位:人)

	人口
人口集中地区以外	37,219
交通不便地域等	42,465

交通不便地域等の内訳

人口	対象地区	根拠法
42,465	市全域	半島振興法

地域公共交通計画、地域公共交通利便増進実施計画、地域旅客運送サービス継続実施計画の策定年月日及び特例適用開始年度

計画名	策定年月日	特例適用開始年度
富津市地域公共交通計画	令和5年3月30日	—

(1) 記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。ただし、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の場合は、申請する年度の前年度の3月末現在の住民基本台帳を基に記載すること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域等」の欄は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(以下、「交付要綱」という。)の別表7(ハ②(1))に記載のある過疎地域の人口、交付要綱別表7(ハ②(2))(実施要領の2.(1)①))に基づき地方運輸局長等が指定する交通不便地域の人口及び交付要綱別表7リに基づき地方運輸局長等が認める地域の合計(重複する場合を除く)を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が交付要綱別表7(ハ②(1))に掲げる法律(根拠法)に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。また、地方運輸局長等が指定する交通不便地域等が存在する場合には、該当する区域名を記載すること。
5. 「根拠法」の欄は、交通不便地域を地方運輸局長等が指定した場合は、「局長指定」と記載すること。また、乗用タクシー以外での輸送が著しく困難であるものとして地方運輸局長等が認めた場合は、「局長指定(乗用)」と記載すること。
6. 「特例適用開始年度」の欄は、地域公共交通利便増進実施計画又は地域旅客運送サービス継続実施計画を策定し、特例を適用する場合に記載すること。

(2) 添付書類

1. 「人口集中地区以外の地区」及び「交通不便地域等」の区分が分かる地図を添付すること。(ただし、全域が交通不便地域等となる場合には省略可)

題名	竹岡地区（竹岡・萩生）公共交通空白地有償運送事業概要
事業者	NPO 法人わだち 理事長 木村景三

項目	内容
概要	富津市竹岡地区内の路線バスの停留所から遠隔又は高低差がある区域と富津市の交通アンケートで要望が多かった地域経済圏である上総湊地区のスーパーマーケット、病院等の間を運行する登録制の公共交通空白地有償運送事業を実施する。
対象者	地域内居住の登録者
主な乗降地点 (フリー乗降制)	竹岡コミュニティセンター、大釜戸地区、関山地区、下白狐集会所、仲村地区、森戸地区、三十郎商店、天羽マリーnhil、十宮、吉田屋湊店、天羽診療所、原田内科小児科医院、上総湊駅、上総湊駅前（バス停）、コメリ、富津浅間山バスストップ（詳細ルートは、別紙運行経路図参照）
利用者負担	年間登録料 1,000 円（4 月～3 月） 乗車料 1 回につき 500 円（定額制）ただし、別添の図に示す同一区間内で乗降する場合は、乗車 1 回につき 300 円（定額制）また、これに関わらず、要介護認定者、障がい者、小中高生は乗車 1 回につき 300 円（定額制）
目標年間利用者数	900 人
運行曜日	毎週火・金
運行本数	1 日 7 便 （1）竹岡コミュニティセンターから上総湊駅行き 2 便、上総湊駅から竹岡コミュニティセンター行き 2 便 （2）竹岡コミュニティセンターから富津浅間山バスストップ行き 1 便、富津浅間山バスストップから竹岡コミュニティセンター行き 2 便 （別紙、運行表参照）
人員	事務所 1 名（パート） 運転手 3 名（パート）
車両	NPO 法人の所有する車両 4 台（うち軽自動車 1 台）

計画運行回数 1 日 3.5 回 週 7 回（火曜及び金曜）
国民の休日、お盆期間（8 月 14 日～16 日）、年末年始（12 月 30 日～1 月 3 日）は運行しない。

交通空白地有償運送運行経路



【上】 湊地区 行き

主な乗り場・降り場		1便	2便	5便
①	湊地区(天羽漁業協同組合 漁業センター等)※	8:20	9:30	13:30
②	竹岡コミュニティセンター	8:25	9:35	13:35
③	山入橋・大釜戸地区	8:28	9:38	13:38
④	関山地区	8:30	9:40	13:40
⑤	上白狐・下白狐地区	8:33	9:43	13:43
⑥	仲村地区	8:35	9:45	13:45
⑦	森戸地区	8:38	9:48	13:48
⑧	三十一郎商店	8:40	9:50	13:50
⑨	天羽マリーナヒル	8:43	9:53	13:53
⑩	十宮	8:47	9:57	13:57
⑪	吉田屋湊店(着)	8:50	10:00	14:00
⑫	吉田屋湊店(発)	8:50	10:00	14:05
⑬	天羽診療所	8:53	10:03	14:08
⑭	原田内科小児科医院(着)	8:58	10:08	14:13
⑮	原田内科小児科医院(発)	8:58	10:08	14:18
⑯	上総湊駅(着)	9:00	10:10	14:20
⑰	上総湊駅(発)	9:03		
⑱	上総湊駅前(バス停)	9:05		
⑲	コメリ	9:09		
⑳	富津浅間山バスストップ	9:10		

【下】 竹岡・萩生地区 行き

主な乗り場・降り場		3便	4便	6便	7便
	富津浅間山バスストップ	10:20			16:40
	コメリ	10:21			16:41
	上総湊駅前(バス停)	10:25			16:45
	上総湊駅(着)	10:27			16:47
	上総湊駅(発)	10:30	11:30	14:30	16:50
	原田内科小児科医院(着)	10:32	11:32	14:32	16:52
	原田内科小児科医院(発)	10:32	11:42	14:42	16:52
	天羽診療所	10:37	11:47	14:47	16:57
	吉田屋湊店(着)	10:40	11:50	14:50	17:00
	吉田屋湊店(発)	10:40	12:00	15:00	17:00
	十宮	10:43	12:03	15:03	17:03
	天羽マリーナヒル	10:46	12:06	15:06	17:06
	三十一郎商店	10:50	12:10	15:10	17:10
	森戸地区	10:52	12:12	15:12	17:12
	仲村地区	10:55	12:15	15:15	17:15
	上白狐・下白狐地区	10:57	12:17	15:17	17:17
	関山地区	11:00	12:20	15:20	17:20
	山入橋・大釜戸地区	11:03	12:23	15:23	17:23
	竹岡コミュニティセンター	11:05	12:25	15:25	17:25
	萩生地区(天羽漁業協同組合 漁業センター等)※	11:10	12:30	15:30	17:30

火・金曜日の週2日運行

※予約が必要なお便について(グレーの部分)

・①萩生地区(天羽漁業協同組合漁業センター等)及び⑭～⑰上総湊駅～富津浅間山バスストップ間は予約が必要です。
 ・下り第6、7便は予約があったときのみ運行します。

竹岡地区交通空白地有償運送の現状について

参考資料

「竹岡地区交通空白地有償運送」とは…平成 31 年4月から「自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）」の登録を受け NPO 法人わだちが運行している。竹岡地区の公共交通のない地区を巡回し、天羽地区内の商店やスーパー、医療機関などを経由する。

○令和4年度（R4.4～R5.3）収支決算

令和3年度収支決算

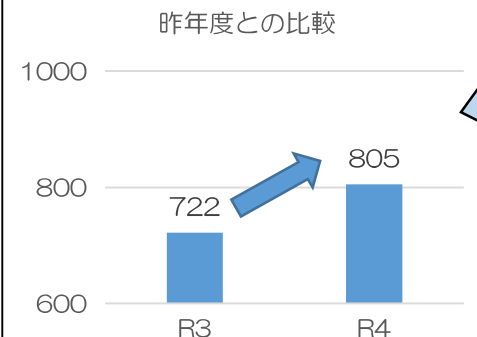
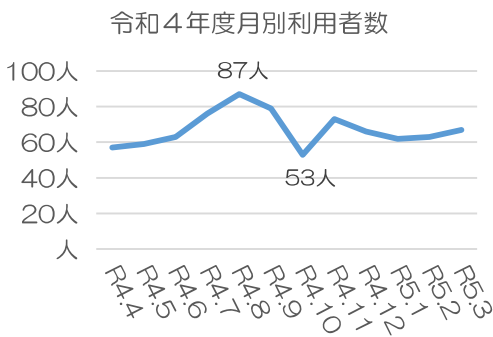
収入	会費	77,000 円	77 件（148 人）×1,000 円
	運賃収入	246,500 円	780 人×300 円、25 人×500 円
	市補助金	1,300,000 円	富津市移動手段確保等支援事業補助金
	国補助金	1,413,000 円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
	計	3,036,500 円	
支出	人件費	2,052,000 円	運転手、運行管理者、事務員
	保険料	188,200 円	自動車保険
	燃料費	242,802 円	ガソリン代
	車両管理費	73,532 円	修繕費等
	賃借費	605,232 円	自動車リース代
	工事費	72,000 円	駐車場整備費
	研修費	20,000 円	交通空白地有償運送講習
	その他	125,618 円	事務費等
	計	3,379,384 円	
収支		△342,884 円	

令和4年度事業は、運行内容の見直し等により、前年度と比べて約 21%支出額が上昇（前年 2,776,537 円）した。

また、本事業は、生活交通確保維持改善計画として認定を受け、国の補助金交付対象となっている。補助金交付要件の一つとして「1 運行あたり2人以上」の人数要件が設けられており、令和5年度においては、現段階において「1 運行あたり2人以上」の人数要件を満たしているため、補助金の交付が見込まれている。

○令和4年度の利用状況（令和4年4月から令和5年3月まで）

利用者数：805 人（1 運行あたりの利用者数 2.78 人）
 運行状況：定時定路線型 週2日運行（火・金曜）、1日 3.5 便（※うち予約運行1 便）
 運行日数：111 日（計画日数 100 日） 運行便数：289 便※（計画便数 350 便）
 ※令和3年 10 月にダイヤ改正を行い、現在は利用者数の少ない便を予約便に変更したため、運行便数が計画便数を下回っている。



令和4年度の利用者数は前年度と比べて約 11%増加。1 運行あたりの利用者数は約 2.41 人から約 2.79 人に増加。

○今後について

平成 31 年4月の運行開始から4年が経過し、これまで取り組んできた運行内容の見直しや周知広報等の活動によって、当初心配されていた利用者数は、国が補助金交付基準に定める「1 運行あたり2人以上」の人数要件を満たせる程度に増加してきている。

今後、より地域の移動ニーズを捉え、持続可能なサービス提供を確保する必要がある。